

政治研究結果報告書

— 政治研究助成 —

西暦 2025 年（令和 7 年）2 月 22 日

一般財団法人 櫻田 會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 横山 智哉

大学名・職位 学習院大学 教授

第 42 回（令和 5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

非政治的意思決定に与える党派性およびイデオロギーの効果
Spill Over Effects of Partisanship and Ideology on Nonpolitical Decisions

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study replicates Yokoyama and Arai (2024) to address two concerns: their sample was limited to eight prefectures in Japan, and their study coincided with former Prime Minister Abe’s assassination, potentially affecting external validity. To reassess these findings, we conducted a randomized conjoint experiment using a nationally representative sample under normal conditions.

From February 6 to February 10, 2025, 3,509 participants were recruited via Rakuten Insight, matching census demographics. After excluding satisficers, 3,373 responses were analyzed. Participants evaluated two hypothetical conversation partners on a seven-point scale, with preference as the dependent variable. The conjoint design followed Yokoyama and Arai (2024).

Using Average Marginal Component Effects (AMCE), this study estimates the political and nonpolitical factors influencing conversational choices. These results largely replicate those of Yokoyama and Arai (2024). For example, compared to “centrist” conversation partners, those with “conservative” or “progressive” ideologies were less likely to be selected by 0.06 and 0.11 points, respectively. Conversing about “religion” reduced selection likelihood by 0.59 points compared to “oneself and family.” However, a key difference emerged: while Yokoyama and Arai (2024) found that supporting parties other than the LDP and Ishin reduced the likelihood of selection, our study revealed that affiliation with any party—including the LDP or Ishin—significantly decreased the likelihood of selection.

These findings align with research from the U.S. (Shafranek 2021) and Japan (Yokoyama and Arai 2024), suggesting that political factors strongly shape preferences for conversation partners. Future research should explore additional political and nonpolitical heuristics that influence everyday conversational decisions.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究の目的は、日常生活での意思決定に政治的要因が与える効果を実証することである。近年、人々はルームメイトや交際相手の選択など、非政治的な意思決定においても他者の党派やイデオロギーなどの政治的要因を考慮していることが実証されている (Shafranek 2021)。このように、他者の政治的要因が政治的文脈以外の意思決定にも影響を及ぼすという観点からアメリカを中心とした先行研究は党派性やイデオロギーの汎化効果を検証してきた。

一方で、日本のように政党システムが多党制で、有権者のイデオロギーも溶解している国を対象とした研究は、一部の例外 (Hrbková, Voda and Havlík 2023) を除き実施されていない。そこで本研究は横山・荒井 (2023) の直接的追試を行い、日本の有権者を対象としたコンジョイント実験を行うことで、他者の政治的要因が日常生活の意思決定に与える効果を厳密に実証する。

本研究の意義は、安定した二大政党制であるアメリカとは異なる日本を対象として、他者の党派性やイデオロギーが非政治的な意思決定に与える効果を実証することで、既存の汎化効果に関する理論の精緻化に貢献できることである。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内 (1500 字程度) にまとめる）

本研究が、同じ研究目的を共有した横山・荒井 (2024) の直接的追試を行う理由は、以下の通りである。具体的には、横山・荒井 (2024) は 8 府県に在住する人々のみを実験参加者として選定していること、第 2 に同研究の調査時期に安倍元首相の銃撃事件が起こったことである。このような問題は、横山・荒井 (2024) の外的妥当性を低くする可能性がある。そのため、平時の状況かつ全国の有権者を対象とした横山・荒井 (2024) と同様の無作為化コンジョイント実験を行うことで、その知見の妥当性を厳密に検証する必要がある。

上記の問題意識に基づき、本研究は 2025 年 2 月 6 日から 2 月 10 にかけて、コンジョイント実験を実施した。実験参加者は横山・荒井 (2024) に倣い、18 歳から 79 歳の楽天インサイトのモニターから性別および年齢を国勢調査に割り付けた 3,509 名である。そして、回答時間に基づき不適切な回答を行う *satisficer* を除き、最終的に 3,373 名を分析対象とした。

具体的な実験手続きは以下の通りである。まず、実験参加者に 2 名の架空の会話他者に関するプロフィールを提示し、各他者を会話相手として選択する可能性を 7 点尺度で測定し、その評価を結果変数とした。また、コンジョイント実験で操作する会話他者の属性および水準は、横山・荒井 (2024) と同じものを採用している。なお、会話他者の党派性である支持政党については、

新たに「参政党」「日本保守党」を採用した。

本研究は、平均限界成分効果 (average marginal component effect; AMCE) に基づき、実験参加者が会話他者として好む (非) 政治的要因の効果を推定した。分析の結果、おおよそ横山・荒井 (2024) と同様の結果が得られた。たとえば、会話他者の政治的な立場について、他者のイデオロギーが「中道」である場合と比べて、「右寄り・保守」である場合には 0.06 ポイント、「左寄り・革新」である場合には 0.11 ポイントそれぞれ会話相手としての選択可能性が低くなることが明らかとなった。また、他者と交わす話題についても、私的な話題である「自身や家族」と比べて、「宗教」の話題を話す他者は 0.59 ポイント会話相手として選択されにくいことが明らかとなった。

一方で、横山・荒井 (2024) とは異なる結果も得られた。具体的に横山・荒井 (2024) では、会話他者が「自由民主党」および「日本維新の会」以外の政党を支持している場合に、会話相手として選択される可能性が低くなっていた。一方で、本研究が改めて全国の有権者を対象に実験を実施したところ、他者が何らかの政党を支持している場合には、その他者が「自由民主党」や「日本維新の会」の支持者であっても、会話相手として有意に選択されにくいことが明らかとなった。

以上の結果は、アメリカ (Shafranek 2021) や日本 (横山・荒井 2024) で得られた知見と一貫するものである。したがって、たとえ日本においても、他者のイデオロギーや党派性といった政治的要因がその他者と会話を交わすかという意思決定に大きな影響を及ぼすことが示唆された。今後の研究では、日常生活における会話他者の選択という非政治的意志決定に、ヒューリスティクスとして機能する新たな他者の (非) 政治的要因を同定する必要がある。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等 (あるいは発表の計画や形式等)

本研究の成果は、国内の学術雑誌に投稿する予定である。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。

